

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・管理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・管理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	47,128,342	52,062,540	63,841,859	55,268,380	58,002,695
経常利益	(千円)	3,612,221	4,534,774	5,368,985	5,547,719	5,992,374
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	2,085,878	3,608,175	2,616,775	3,808,655	3,406,256
包括利益	(千円)	3,205,801	4,260,403	2,531,301	5,339,148	4,779,463
純資産額	(千円)	24,184,561	28,070,724	30,333,710	35,006,440	39,091,103
総資産額	(千円)	54,743,699	55,631,962	59,690,181	60,738,259	61,815,700
1株当たり純資産額	(円)	3,125.65	3,580.73	3,844.08	4,429.74	4,904.97
1株当たり当期純利益	(円)	306.46	530.16	384.50	559.63	500.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.9	43.8	43.8	49.6	54.0
自己資本利益率	(%)	10.4	15.8	10.4	13.5	10.7
株価収益率	(倍)	6.6	3.5	4.2	4.2	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,492,059	2,456,749	4,669,901	1,094,098	11,915,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	997,949	526,145	2,184,554	2,587,402	1,185,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,115,551	338,127	955,186	1,741,596	3,267,933
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,866,195	10,221,427	11,751,586	8,516,686	15,979,022
従業員数	(人)	628	652	680	727	750

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第15期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	438,046	469,251	604,556	669,429	841,806
経常利益 (千円)	309,015	339,584	473,369	542,422	696,476
当期純利益 (千円)	307,310	337,736	471,680	540,501	693,732
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	6,919	6,919	6,919	6,919	6,919
純資産額 (千円)	9,441,202	9,506,424	9,569,550	9,565,512	9,714,154
総資産額 (千円)	9,458,222	9,524,239	9,588,960	9,586,051	9,739,728
1株当たり純資産額 (円)	1,387.21	1,396.82	1,406.11	1,405.53	1,427.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	140.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.15	49.62	69.31	79.42	101.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.7
自己資本利益率 (%)	3.3	3.6	4.9	5.6	7.2
株価収益率 (倍)	44.9	37.7	23.4	29.8	33.9
配当性向 (%)	88.6	120.9	115.4	100.7	137.3
従業員数 (人)	17	17	18	18	19
株主総利回り (%)	96.5	92.1	84.1	122.9	180.4
(比較指標: TOPIX) (%)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(129.2)	(128.7)
最高株価 (円)	3,430 (355)	3,080	2,324	2,599	3,790
最低株価 (円)	1,919 (189)	1,728	1,379	1,417	2,159

(注) 1. 第17期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第15期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第15期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第16期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 2003年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(2011年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 2003年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 2003年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 2011年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(2018年1月宮地エンジニアリング株式会社と合併し消滅)
- 2011年3月 宮地技工株式会社(2015年7月株式会社エム・ジー・コーポレーションと改称・現 非連結子会社)の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受
- 2015年4月 エム・エムブリッジ株式会社(2015年4月三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から改称・現連結子会社)の株式の51%を三菱重工工業株式会社から取得
- 2022年4月 株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行
(旧株式会社宮地鐵工所)
- 1908年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 1919年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌年より橋梁架設工事を開始
- 1923年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 1931年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 1938年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改組、資本金50万円
- 1945年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場(松本工場)を開設(2014年12月完全操業停止)
- 1949年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離
- 1958年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 1958年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 1959年5月 福岡営業所開設
- 1961年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(2003年9月上場廃止)
- 1972年8月 沖縄営業所開設
- 1978年6月 仙台営業所開設
- 1983年10月 本社を東京都中央区に移転、工場を臨海橋梁工場として千葉工場(市原市)に移転し全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 1990年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(1993年6月宮地技工株式会社と改称)
- 1994年10月 広島営業所開設
- 1998年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(2015年7月宮地技工株式会社・現 株式会社エム・ジー・コーポレーションと合併し消滅)
- 2011年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡
- 2011年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅
(宮地エンジニアリング株式会社(旧宮地建設工業株式会社))
- 1949年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立
- 1949年10月 建設業法制定により建設大臣登録
- 1950年11月 本社を東京都文京区に移転
- 1963年4月 栗橋倉庫開設(現 栗橋機材センター)
- 1963年7月 大阪出張所開設(現 関西支社)

1964年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（2003年9月上場廃止）
1974年3月	建設業法による特定建設業の許可
1977年1月	本社を東京都江東区に移転
1983年7月	本社を東京都豊島区に移転
1989年8月	株式会社成和建設の株式を取得（1991年1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 非連結子会社）
1991年8月	九州事業所開設（現 福岡営業所）
1995年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
2003年2月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化
2003年4月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併
2003年10月	本社を東京都中央区に移転
2004年9月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化
2010年3月	エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）
2010年4月	名古屋営業所開設
2011年3月	株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更（現 連結子会社）
2015年1月	宮地エンジニアリング松本発電所を長野県松本市に新設し、発電を開始
2018年1月	宮地建設株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

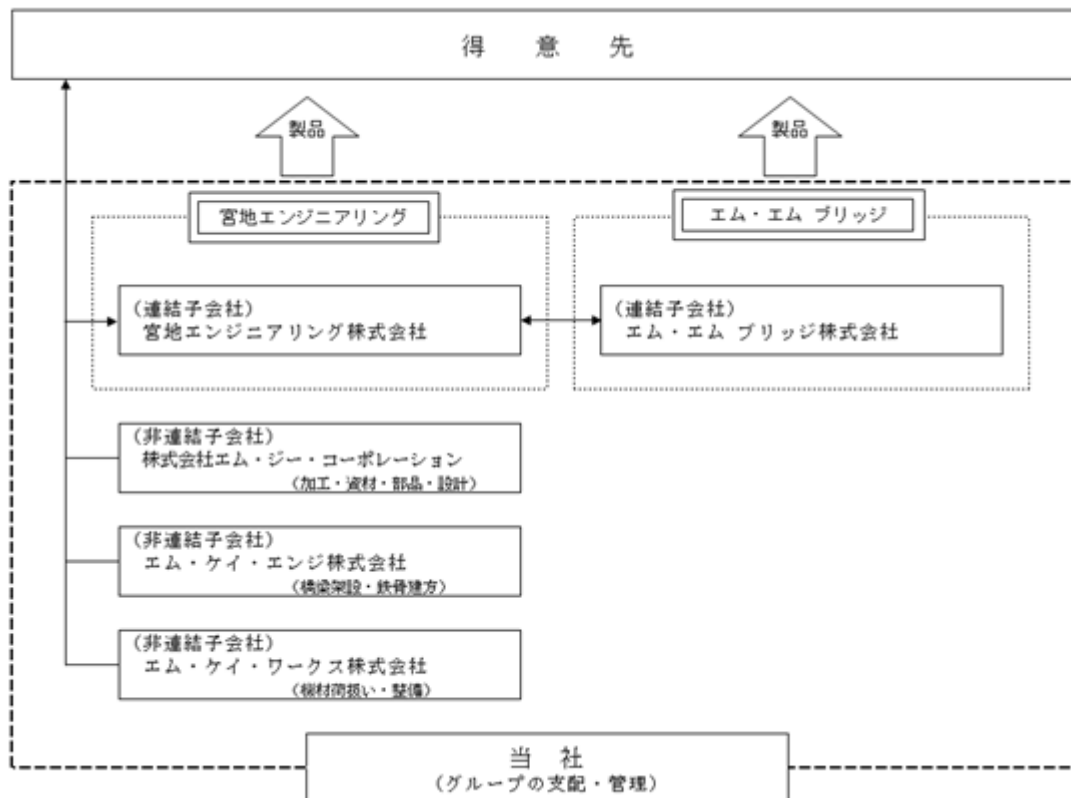
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造、据付、販売及び修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング㈱ (注)1.2	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	経営指導 役員の兼任 有
エム・エムブリッジ㈱ (注)1.3	広島県広島市	450,000	鋼構造物事業	51.0	経営指導 役員の兼任 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 宮地エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において宮地エンジニアリングの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. エム・エムブリッジ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてエム・エムブリッジの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宮地エンジニアリング	492
エム・エムブリッジ	239
報告セグメント計	731
その他	19
合計	750

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	50.6	22.5	9,057

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱およびエム・エムブリッジ㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 経営環境、経営戦略及び優先的に対処すべき課題

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、社会活動が正常化に向かうなか、景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなか、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、サプライチェーンの制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

昨年成立した補正予算には22項目の成長戦略が織り込まれ、その多くは道路、港湾、空港、鉄道などの交通・物流インフラへの投資であり、今後も世界に負けない大胆な財政出動による内需拡大、経済成長が期待されています。当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業において、新設橋梁は、厳しい受注競争が続いている一方で、今後10年で4兆円規模の事業が計画されている高速道路会社の大規模更新工事ならびにハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業などは、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められていることを考えれば、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。ならびに鉄道事業についてはコロナ禍で厳しい事業環境に置かれていますが、首都圏ではターミナル駅の再開事業や連続立体交差事業、大型跨線橋やJR・私鉄各社の高架化、改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、高難度工事における当社グループのもつ安全・安心な技術力が強みを発揮できるものと考えています。

このような事業環境のなか、グループとしての経営管理体制を一層強化し、より強固な収益基盤とするよう、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と「共に成長する」を、協力会社と「共に歩む」を基本に更なる事業発展を図ってまいります。国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえ経営資源を新設橋梁、大規模更新工事、民間工事に選択と集中を行い、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

また、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社では、2018年度から2021年度までの4年間の予定で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資を計画し着手しましたが、新型コロナウイルス禍に伴い、経済や企業活動の先行きに不透明感が増したため、生産性向上やコスト削減、業務効率化などに直結する投資は継続する一方で、計画の中新たな投資については延期しております。今後の事業環境を見極めた上で投資の再開を決定いたします。

当社グループは、2019年5月14日に2019年度から2021年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定し事業活動を推進してきましたが、計画最終年度となる当連結会計年度の実績は一部の項目を除き最終年度目標を達成することができました。本計画の数値目標（最終年度）とそれに対する各連結会計年度実績につきましては、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2)「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」を参照ください。

引き続き将来に向けた持続的発展を目指し、2022年度を初年度とする新たな中期経営計画（2022～2026年度）を策定し、2022年5月13日に公表いたしました。今後はこの中で掲げた数値目標を達成すべく、上記の基本方針に沿って経営戦略を実践してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。特定の製品、顧客への過度の依存リスクを回避するため、国・地方自治体のほか、各高速道路会社、鉄道会社、大手建設会社などから幅広く受注すべく、積極的に営業活動を展開しておりますが、国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しております。主要原材料については、可能な限り早期の内示・発注により、必要数量の確保や採算の確定に努めておりますが、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場・市原工場を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷、感染症の拡大など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、大規模地震や水害、伝染病の発生に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、災害等の発生時には速やかに復旧する体制を整えておりますが、想定を超える規模の災害等が発生した場合には、工場のみならず、本社等の事務所や施工現場においても重大な影響が発生する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、子会社宮地エンジニアリング株式会社およびエム・エムブリッジ株式会社において新型コロナウイルス対策本部を設置し、従業員の自衛・予防措置を徹底するほか、不要不急の外出・出張の自粛、TV会議やWeb会議の積極的利用、時差出勤制度導入など、感染リスクを極力抑えるための方策を実行し、他の子会社においても同様な取り組みを実施しております。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、外注先業者も対象とした安全衛生大会の実施、安全衛生管理方針説明会の実施、万が一事故が発生した場合の緊急連絡体制の整備など、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置、定期的なコンプライアンス教育の実施など、法令等の遵守を徹底するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、安全・品質を所管する部署を設置し、不具合発生時の迅速な連絡・情報共有体制を確保するなど、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、一部に弱さがみられます。

公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の今年度の総発注量は、前年度の実績を上回りました。

このような環境下、受注高につきましては、大型の新設橋梁、高速道路の更新工事などにより639億74百万円となりましたが、前年同期に大型工事の受注があったことから前年同期比9.5%減となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の圏央道利根川橋、西深瀬高架橋西、東日本高速道路株式会社の五霞高架橋、中日本高速道路株式会社の糸貫IC第一本線橋、西日本高速道路株式会社の佐世保高架橋北、阪神高速道路株式会社の喜連瓜破橋、東京都の平井大橋長寿命化工事その3、千葉県の土屋橋、兵庫県の大門橋、東日本旅客鉄道株式会社の品川駅構内環状第4号線交差部工事などを、また建築他では株式会社大林組他JVの北海道ポールパーク鉄骨工事などを受注しました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより580億2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の東扇島橋梁工事その2、横浜環状南線栄IC・JCT橋脚工事、為当第1橋、国道289号線5号橋梁、新川島橋上部その2工事、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、西日本高速道路株式会社の吹田JCT～池田IC橋梁更新建設工事、城陽第一高架橋、淀川東高架橋、水尻高架橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の福井橋りょう、木の芽川橋りょう、長野県の福島立体跨道橋、笠倉壁田橋などを、また建築他では株式会社大林組他JVの北海道ポールパーク鉄骨工事などを売り上げました。

損益につきましては、工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などにより、営業利益は58億10百万円（同5.6%増）、経常利益は59億92百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億6百万円（同10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、大型工事の受注があったことにより、389億86百万円（同6.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの332億94百万円（同5.4%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などの取り組んだものの、営業利益は32億63百万円（同16.4%減）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、前年同期に大型工事の受注があったことから、249億84百万円（同26.7%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗し、248億21百万円（同24.4%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は25億43百万円（同55.9%増）となりました。

なお新型コロナウイルス感染症については、感染リスクを極力抑えるための方策を実行し、当連結会計年度の当社グループの生産高（工場生産、現場施工）への影響はありません。また、当連結会計年度末以降、有価証券報告書提出日までの間においても、特段の影響はありません。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億77百万円増加し、618億15百万円となりました。主な要因は、現金預金が74億62百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が7億70百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が70億71百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して30億7百万円減少し、227億24百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億83百万円増加、短期借入金が25億円、未払金が10億72百万円、未成工事受入金が3億88百万円、それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して40億84百万円増加し、390億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が28億61百万円、その他有価証券評価差額金が2億69百万円、非支配株主持分が8億51百万円、それぞれ増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して74億62百万円増加し、159億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億15百万円の資金増加（前連結会計年度は10億94百万円の資金増加）となりました。主な要因は、その他の流動資産の増加11億18百万円、その他の流動負債の減少11億74百万円、法人税等の支払額16億79百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益59億64百万円の計上、減価償却費10億98百万円の計上、売上債権の減少70億71百万円、仕入債務の増加13億14百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億85百万円の資金減少（前連結会計年度は25億87百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億30百万円、無形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億67百万円の資金減少（前連結会計年度は17億41百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少25億円、配当金の支払額5億42百万円、非支配株主への配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	33,186,260	5.3
エム・エムブリッジ(千円)	24,321,838	45.9
その他(千円)	2,966	24.7
調整額(千円)	116,479	-
合計(千円)	57,394,586	10.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	前年同期比 (%)
宮地エンジニアリング(千円)	38,986,318	6.4	52,996,678	12.0
エム・エムブリッジ(千円)	24,984,798	26.7	41,371,672	0.4
その他(千円)	2,966	24.7	-	-
調整額(千円)	-	-	81,359	-
合計(千円)	63,974,082	9.5	94,286,991	6.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
宮地エンジニアリング(千円)	33,294,466	5.4
エム・エムブリッジ(千円)	24,821,742	24.4
その他(千円)	2,966	24.7
調整額(千円)	116,479	-
合計(千円)	58,002,695	4.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	6,715,144	12.2	21,359,173	36.8
国土交通省	10,369,729	18.8	7,029,871	12.1
中日本高速道路株式会社	9,152,684	16.6	1,874,995	3.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（2021年度）は、2019年度を初年度とする3か年にわたる中期経営計画（2019年5月14日公表）の最終年度にあっており、本計画の数値目標（最終年度）とそれに対する各連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

（単位：億円）

項目	2021年度目標	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績
売上高	600	638	552	580
営業利益	45	52	55	58
経常利益	45	53	55	59
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	26	38	34
自己資本比率(注) 1	45%以上	43.8%	49.6%	54.0%
有利子負債比率(注) 2	35%以下	15.8%	10.2%	1.6%
ROE(注) 3	10%以上	10.4%	13.5%	10.7%
ROA(注) 4	7%以上	9.3%	9.2%	9.8%

(注) 1．自己資本 / 総資産

自己資本は純資産から非支配株主持分を除いております。

2．有利子負債 / 自己資本

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3．親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

4．経常利益 / 総資産

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、受注高は大型の新設橋梁、高速道路の大規模更新工事の受注がございましたが、前年同期に大型工事の受注があったことから前年比減少となりました。売上高は手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより増収となりました。損益については千葉工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などにより、営業利益、経常利益は増益となりました（親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期の特別損益の計上の影響で減益）。この結果、中期経営計画の最終年度（2021年度）の目標値に対し、自己資本比率は増加、有利子負債比率は内部資金の活用により期末借入金残高を圧縮したため大幅に減少、ROEおよびROAは増加し、売上高を除いていずれも目標値を達成することができました。

しかしながら、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、国・地方公共団体の発注量、主要原材料である鋼材の価格動向、地震や台風などの自然災害および重大な事故の発生による生産設備や架設現場の損壊・損傷、建設業法や独占禁止法等の法的規制、施工物件に関わる瑕疵担保責任等が挙げられます。当社グループといたしましては、これらの要因に対し適切に対応（受注量の確保、生産性の向上、経費節減、安全対策の徹底、法令遵守、製品・施工品質の向上）し、安定的な業績の確保を図ってまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、有価証券報告書提出日現在において当社グループの業績に特段の影響は予想しておりませんが、今後の予期せぬ事象によって見積りによる不確実性が顕在化した場合には、受注活動の停滞、購入品の調達遅れ、現場施工や工場生産の停滞など、実際の結果が見積りよりも悪化する可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

) 契約債務

2022年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	300	300	-	-	-
リース債務(短期)	75	75	-	-	-
リース債務(長期)	141	-	130	10	1

当社グループの第三者に対する保証は、従業員の金融機関からの借入に対する債務保証であります。保証した借入の債務不履行が保証期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2022年3月31日現在の債務保証額は、3百万円であります。

) 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、短期運転資金については短期借入金で、長期運転資金および設備資金については長期借入金で調達しております。

また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計5,000百万円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高はありません)。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術、沿岸構造物の開発・実証に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社である宮地エンジニアリング株式会社技術本部、計画本部および千葉工場技術研究所、ならびにエム・エムブリッジ株式会社の生産・技術部、建設部が中心となり推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は160百万円となっており、セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりです。

1．宮地エンジニアリング

当連結会計年度における研究開発費は119百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術に関する研究

大規模更新に関する研究

高速道路各社において、大規模更新、大規模修繕に関する工事が相次いで発注されており、今後もこれに貢献できる、老朽化した橋梁や床版の架け替えを短期間で可能とする技術の研究・開発に取り組んでおります。

溶接技術に関する研究

工場溶接および現場溶接の生産性向上を目的に、高能率溶接法の適用と完全溶込み溶接継手の狭開先化の研究に取り組んでおります。また、特に現場溶接作業者の高齢化や若年層の不足による現場溶接作業者の減少への対応として、小型可搬型溶接ロボットの適用拡大について研究を進めております。

溶断技術に関する研究

工場製作における厚板鋼材の切断はガス切断にて溶断しております。このガス切断工程の生産性向上とカーボンニュートラルへの対応として、切断速度のアップと溶断時のCO2排出量の大幅削減ができる水素ガス切断について検討し、適用開始しております。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

橋梁の計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、コスト削減のための構造の合理化や長支間化を実施しました。「FRP合成床版」の材料技術を生かした新たな商品として、歩道幅用床版や歩道橋用の取替床版、鉄道用の壁高欄、道路橋用の壁高欄型枠を実用化し、さらなる構造改善や常設足場などへの用途の拡大を図っております。また、首都高速道路株式会社と共同で開発した、地震などで生じた橋梁の段差を、道路啓開時に車両の通行を可能とする渡し板「F-Deck」は、他の道路管理者への拡販を図るとともに、緊急輸送時にも対応できる新たな商品「ダンパスデッキ」を阪神高速技術株式会社と共同で開発しました。さらに、西日本高速道路株式会社と共同開発したFRP伸縮装置は適用性に関する基礎試験、試験施工を終え、商品化のための検討をしております。

(3) 構造・強度・検査に関する研究開発

鋼・コンクリート合成構造に関する技術検討

中小規模の架け替えのための合成床版橋「QS Bridge」および鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」について、コスト削減のための構造・製作および施工に関する合理化検討と、費用対効果と市場性の観点から今後の研究の方向性の検討を継続して進めております。

腐食・防食に関する研究

腐食・防食に関する研究を琉球大学と共同で実施しており、腐食した高力ボルト摩擦接合継手の残存すべり耐力評価手法を実験および解析の結果から検証しております。また、鋼橋の防食性能向上のためのFRPパネルによる多機能防食デッキの適用拡大のため、実験橋による実験結果から耐風設計法に関して研究を行っております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステムを用いた構造物の健全性診断技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。また、施工時の安全性・品質確保へのモニタリングシステムの適用を進めており、OSMOS（光学ストランドモニタリングシステム）の無線型センサーLIRISを用いた遠隔モニタリングのNEXCO西日本における大規模更新工事などでの適用実績の拡大と、新たな適用方法の開発を進めております。

複合・合成構造の研究開発

従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待できるRCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）、複合構造であるポータルラーメン橋の適用拡大等について検討を行っております。

環境配慮型の新製品や新技術の研究開発

社会的要請であるカーボンニュートラルに資する環境配慮型のボルト関連製品や新製品を使用した新しい施工技術等の研究開発を行っております。

インフラDXへの取り組み

構造物の3次元モデルをツールとした設計や施工を行うBIM/CIMおよびドローンやレーザスキャナ、VR等を駆使したICT（情報通信技術）関連技術の導入や開発を推進するとともに、鋼構造物の製作工場および施工現場の生産性と安全性の向上を図り、働き方改革につなぐDX化の取り組みを行っております。

(5) 施工工法等に関わる研究、取り組み

PC業者、異種業者、補修業者との連携

既設RC床版の更新技術、特に取り替え用プレキャストPC床版に関する技術（製品、施工）をPC業者、異種業者と連携し、共同で研究することにより、現在高速道路会社で計画されている鋼道路橋の大規模改修事業に対応すべく、新工法等に取り組んでおります。また、今後本格化する補修・保全工事への対応に向け、補修業者と連携し、各種の課題に取り組んでおります。

送り出し工法の合理化に関する研究

当社グループで請け負う鋼桁架設工事は鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、送り出し架設工法が多く採用され、限られた時間内で安全かつ急速に鋼桁を送り出すことが求められております。社会のニーズに応えるため、当社戦略機材である「ジャッキ装置付全輪駆動式高速台車」を活用することで、急速送り出し架設を実現しており、かつ送り出し架設の照査業務効率化と解析精度の向上を目的とした照査ソフトの改良にも取り組んでおります。今後もさらなる改善を行い、より安全な施工を目指してまいります。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野では大空間構造物である大屋根鉄骨建方工事を数多く手掛けています。今般、非対称な大屋根鉄骨ブロックの建方作業の効率化を図るため、遠隔操作で安全かつ迅速に吊上げ形状調整が可能となる玉掛装置を開発いたしました。安全性等の検証のため実物大試験を実施し、現在、難易度の高い大規模開閉ドーム鉄骨建方工事において、本装置を活用し、高所作業の効率化および安全性の向上に貢献しております。

また全長600mにも及ぶ長大な発電施設を、当社が保有する特殊機材を活用した「多機能式移動ステージ工法」により、作業の効率化を実現して施工技術の有効性を実証しております。さらに今後も難易度の高い鋼構造物の建方工事に前向きに挑戦すると共に、先端技術を取り入れて、一歩進んだ施工技術を提供できるよう研究開発を推進いたします。

建築構造物およびコンクリート床版切断技術の研究

先に開発した、建築構造物の鉄骨コンクリート柱・壁および橋梁のコンクリート床版を大パネル形状で切断する完全無水式ワイヤーソーシステムを用いた「M-SRシステム」により、実橋梁のコンクリート床版を粉塵や廃水を出さずに高効率に大型パネル形状での切断撤去工事を実施し、その有効性を実証しております。さらに橋面上への影響を最少とした新工法のM-SRシステムについても、実証実験を終え高速道路床版更新時の床版撤去工事に適用すべく、更新工事に適用した効率的な急速施工の実現に向けて取り組んでおります。

災害復旧に関する取り組み

近年、日本各地で大規模地震や異常気象に伴う豪雨などの自然災害が頻発しています。災害発生時にまず求められるのは啓開（応急復旧の前に支援ルートを確保するために道を切り開くこと）であり、大型工事車両・重機を必要としない、簡易的かつ軽量で施工性に優れる応急復旧橋およびFRP覆工板の開発を検討しております。今後も有事の際には、早期のインフラ復旧に貢献するように取り組んでまいります。

2. エム・エムブリッジ

当連結会計年度における研究開発費は41百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(1) 施工技術・構造・材料・検査に関する研究開発

大規模更新・保全事業に関する研究

高速道路各社において需要が高まっている床版の取り替え、拡幅、架け替え工事を対象として、プレキャストPC床版の現場継手の開発を継続して進めております。

また、腐食・損傷した鋼部材の補修工法に関する研究を継続して実施しております。

橋梁の耐風設計に関する研究

従来は風洞試験により耐風性検討を行ってまいりましたが、風洞試験を補完する手法として期待される数値流体解析を橋梁に適用するための調査・研究を継続して実施しております。

モニタリングシステムの開発

点検・診断業務、保全工事で必要とされる変形や振動の計測を効率的に行うことを目的として、無線技術を活用したシンプルなモニタリングシステムの開発を行っています。

(2) 新製品・新技術に関する研究開発

沿岸構造物・環境技術に関する研究・実証

環境技術に対する研究開発として、微弱電流が流れる浮栈橋で活発に生息するサンゴの生態に注目し、サンゴの移植・増殖技術の研究を継続して実施しております。

生産性、安全性向上に資するi-Construction技術に関する研究

国土交通省が推進するi-Constructionに関連して、ICT（情報通信技術）を活用した生産性、安全性向上に向けた要素技術の開発、試行、検証に取り組んでおります。

耐震補強工事に関する研究

従来、建築・機械分野で用いられている慣性接続要素について、長大橋他の耐震補強工事に適用するための実用化研究を継続して実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の改善・維持・補修および架設機材センターの取得・改善など、804百万円の設備投資を実施いたしました。

宮地エンジニアリングにおいては、生産設備および架設設備の改善・維持・補修等を目的として、661百万円の設備投資を実施いたしました。

エム・エムブリッジにおいては、架設機材センターの取得・設備の改善・維持等を目的として、143百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
宮地エンジニアリング(株)	千葉工場 (千葉県 市原市)	宮地エンジニアリング	生産設備	1,651,693	1,545,003	5,999,652 (179,272)	25,753	89,806	9,311,908	201
宮地エンジニアリング(株)	松本発電所 (長野県 松本市)	宮地エンジニアリング	太陽光 発電設備他	56,638	0	746,900 (100,634)	152,196	1,596	957,331	-
宮地エンジニアリング(株)	本社他 (東京都 中央区他)	宮地エンジニアリング	架設設備他	172,422	764,149	569,553 (30,899)	-	36,888	1,543,015	291
エム・エムブリッジ(株)	本社他 (広島県 広島市他)	エム・エムブリッジ	機材 センター他	238,674	141,817	171,562 (23,001)	10,502	72,501	635,057	239

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

2. 宮地エンジニアリング(株)の松本発電所には賃貸中の建物41,603千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は306,773千円、土地の面積は53,879㎡であり上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しており、そのうち重要な案件については、当社において審議・決裁しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、宮地エンジニアリング(株)千葉工場では、通常の設備更新の他に、構内ヤード整備および塗装工場再構築ならびに新事務所建設のための投資として2018年度から2021年度までの4年間で総額50億円程度の設備投資を計画し着手しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境の先行きが不透明な状況となっていることから、未着手の計画を一旦延期しておりました。2022年度事業計画策定に伴い一部の投資を再開しましたが、下記の投資予定金額には、完成予定年月が未定である投資(約28億円)を含んでおりません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮地エンジニアリング(株) 千葉工場	千葉県 市原市	宮地エンジニアリング	生産設備	2,553,280	17,422	自己資金	2021年3月	2025年3月	-
宮地エンジニアリング(株) 栗橋機材センター	埼玉県 久喜市	宮地エンジニアリング	建屋改修	813,000	-	自己資金	2022年4月	2024年10月	-
宮地エンジニアリング(株) 栗橋機材センター	埼玉県 久喜市	宮地エンジニアリング	架設設備	107,000	-	自己資金	2022年4月	2023年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年10月1日 (注)	62,275	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	29	100	89	2	3,107	3,345	-
所有株式数(単元)	-	20,509	4,109	14,066	7,139	2	23,173	68,998	19,654
所有株式数の割合(%)	-	29.72	5.96	20.39	10.35	0.00	33.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式114,039株は「個人その他」に1,140単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	765	11.25
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	443	6.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	327	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	266	3.92
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	215	3.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	205	3.02
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	204	3.01
ESG投資事業組合	東京都港区芝五丁目32番12号	200	2.94
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	157	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128	1.88
計	-	2,914	42.82

(注) 2022年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、UGSアセットマネジメント株式会社が2022年1月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

UGSアセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂六丁目5番38-807号
株式 354,500株
5.12%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,800	67,858	-
単元未満株式	普通株式 19,654	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,858	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	114,000	-	114,000	1.65
計	-	114,000	-	114,000	1.65

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	640,092
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	114,039	-	114,039	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施するという方針を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり140円の配当を実施することを決定いたしました。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり年間140円（うち中間配当金60円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、安定配当・設備投資・経営基盤の強化などのバランスを考慮して、有効に活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	952,758	140

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

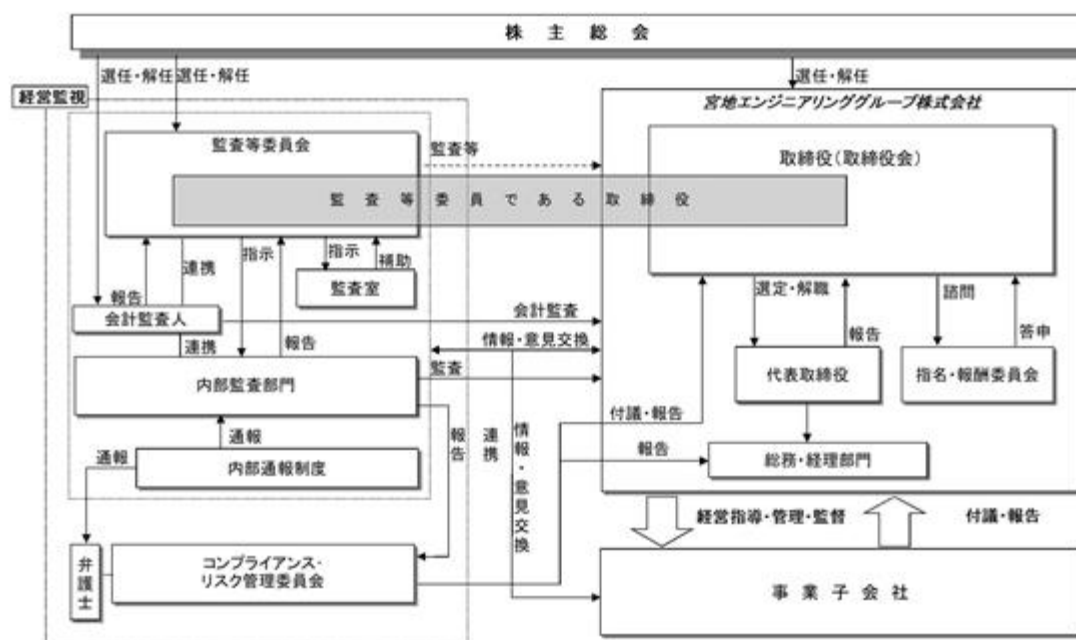
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化および内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めることであります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



a. 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社を採用しております。

併せて、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として任意の指名・報酬委員会を設置しております。

）取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長青田重利、代表取締役上原正、取締役池浦正裕、社外取締役成瀬進、社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人、社外取締役樋口真人の7名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、社外取締役が構成人数の過半数を占めております。

議長は代表取締役社長の青田重利が務めており、取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。

取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

）監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人、社外取締役樋口真人の3名で構成されております。監査等委員会は、定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催してまいります。

また、監査等委員は、会計監査人および内部監査部門と随時情報交換や意見交換を行うほか、取締役会への出席に加えて、監査室からの報告や各事業子会社の関係者から聴取を行ってまいります。

）指名・報酬委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置いたしました。

指名・報酬委員会は、社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人、代表取締役社長青田重利の3名で構成され、社外取締役太田英美が議長を務めております。

b. 当該体制を採用する理由

当社が本体制を採用する理由は、監査等委員である取締役に取締役会での議決権を付与すること等により、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、意思決定の迅速化および中長期視点の議論の更なる充実を図る体制を構築することと、取締役会が、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会および弁護士等で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会等からの答申や提言を受け意思決定することで、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすと考えるためであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」、「監査等委員会の監査の実効性を確保する体制」等を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「コンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、主要事業子会社への内部監査部門の設置、社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく自己点検、内部監査部門のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せて負っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、持株会社として、当社の取締役が、取締役会を通じて当社グループ全体の重要事項の決定および各事業子会社の経営管理、業務執行の監督を行う体制を整備しております。

具体的には、「関係会社管理規程」等の規定により事業子会社の当社への承認・報告ルールを定め、これに基づき各事業子会社の経営管理および経営指導體制を構築・整備しております。また、内部監査部門は、定期的にグループ会社の監査を実施し、業務の適正化を推進しております。

各事業子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、性質、機関の設計その他会社の特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを構築・整備しております。また、当社のグループ会社として、その経営方針、企業集団の管理体制を尊重しつつ、法令・定款を遵守し、企業の独立性・独自性を堅持した企業運営を行っております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が役員として職務執行につき行った行為（不法行為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、違法行為が行われていた場合には填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	青田 重利	1947年 9 月28日生	1970年11月 株式会社宮地鐵工所入社 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 1999年 6 月 同社大阪支社長 2001年 8 月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 2002年 6 月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 2003年 6 月 同社取締役執行役員橋梁営業本部 長兼海外業務部長 2004年 6 月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 2005年 6 月 当社取締役 2007年 6 月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 2007年 6 月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株式 会社) 2009年 6 月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 2010年 6 月 同社代表取締役社長 2011年 3 月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2011年 6 月 当社代表取締役副社長 2013年 4 月 当社代表取締役社長 (現任) 2019年 6 月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役会長 2022年 6 月 同社相談役 (現任)	(注) 2	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 グループ企画管理本部長	上原 正	1960年4月11日生	1983年4月 株式会社宮地鐵工所入社（現 宮地エンジニアリング株式会社） 2008年4月 同社工事本部工事計画部長 2009年3月 同社営業本部技術提案室主幹（部長） 2010年10月 同社技術本部技術部長 2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社 橋梁事業本部技術本部技術部長 2013年4月 同社橋梁事業本部千葉工場計画部長 2015年4月 同社執行役員千葉工場技術部長 2017年6月 同社取締役技術本部長兼技術部長兼計画本部副本部長 2019年4月 同社取締役技術本部長 2019年6月 エム・エムブリッジ株式会社 取締役 2020年6月 当社取締役 2021年4月 宮地エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員営業本部副本部長 2022年4月 当社代表取締役グループ企画管理本部長（現任） 2022年4月 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	5
取締役	池浦 正裕	1959年2月7日生	1982年4月 三菱重工業株式会社入社 2008年4月 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エムブリッジ株式会社）橋梁事業本部営業統括部営業一部長 2008年6月 同社橋梁事業本部営業統括部長 2009年10月 同社経営企画本部部長 2012年5月 同社新事業開発室調査役 2014年4月 同社社長室調査役 2015年4月 エム・エムブリッジ株式会社 執行役員社長室調査役 2017年6月 同社常務執行役員社長室長 2019年6月 同社取締役常務執行役員社長室長 2020年4月 同社取締役常務執行役員 2020年6月 同社代表取締役社長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	成瀬 進	1953年2月8日生	1975年4月 運輸省入省(現 国土交通省) 1995年4月 同省第一港湾建設局 秋田港工事事務所長 1997年1月 同省港湾局海岸・防災課 海岸企画官 2000年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 2004年4月 国土交通省北海道局港政課長 2005年8月 同省東北地方整備局副局長 2006年11月 財団法人国際臨海開発研究 センター常務理事 2009年12月 国際港湾協会(IAPH) 事務総長 2010年6月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	9
取締役 (監査等委員)	太田 英美	1947年12月19日生	1970年4月 新日本製鐵株式会社入社(現 日 本製鐵株式会社) 1993年7月 同社鉄構海洋事業部海洋鋼構造工 ン지니어リング部長 1999年7月 同社鉄構海洋事業部長 2001年6月 同社取締役鉄構海洋事業部長 2005年4月 同社常務取締役エンジニアリング 事業本部副本部長 2006年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役副社長(現 日鉄エン ジニアリング株式会社) 2010年7月 同社常任監査役 2015年4月 日之出水道機器株式会社取締役 (現任) 2018年6月 当社社外取締役 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	辻川 正人	1958年1月31日生	1985年11月 司法試験合格 1988年4月 大阪弁護士会登録 1988年4月 関西法律特許事務所入所 1994年1月 同事務所パートナー 2004年12月 弁護士法人関西法律特許事務所社 員弁護士(現任) 2007年6月 株式会社立花エレクトック社外取締 役(現任) 2019年6月 当社社外監査役 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	樋口 真人	1957年 6 月 5 日生	1982年 4 月 警察庁入庁 2007年 1 月 同捜査第二課長 2009年10月 同情報通信企画課長 2011年 9 月 東京都青少年・治安対策本部長 2013年 6 月 福岡県警察本部長 2015年 1 月 大阪府警察本部長 2016年10月 第一東京弁護士会登録 樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士(現任) 2019年 6 月 株式会社ヒガシトゥエンティワン 社外取締役(現任) 2020年 6 月 当社社外監査役 2021年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 2021年 8 月 太陽ケーブルテック株式会社社外 取締役(現任)	(注) 3	-
計					54

(注) 1 . 成瀬進、太田英美、辻川正人および樋口真人は、社外取締役であります。

2 . 2022年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

3 . 2021年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は 4 名(監査等委員は 3 名)であります。

社外取締役成瀬進は当社株式912株を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人および社外取締役樋口真人は当社株式を所有しておらず、当社との間に人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役は、これまで培われた国内外での豊富な知識、経験、当社グループの主力事業に関する高度な知見などを当社および当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化・向上と一層の経営体制強化が期待され、また社外での専門知識、経験などを当社および当社グループ内の違法行為・反倫理的行動に対するチェック機能を強化・向上していただくとともに、加えて監査等委員である取締役は、監査業務の独立性・透明性を高めることが期待されるため選任しております。

当社では社外役員の選任にあたっては、会社法および株式会社東京証券取引所が定める基準を踏まえ、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外役員として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外役員選任の方針としています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会等への出席を通じて、内部監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の他、取締役会やコンプライアンス・リスク管理委員会等の社内重要会議に出席し、それぞれの知識や経験を活かして、他の取締役の業務執行及び法令遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しています。また内部監査部門による監査結果の報告を求めることにより内部監査部門との連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 組織・人員

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成し、3名全員が社外取締役であります。

監査等委員会は、監査室および会計監査人との緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い、監査の充実に努めております。

b. 監査等委員会の活動状況

当社は、2021年6月25日開催の第18回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

当事業年度において当社は監査等委員会設置会社移行前に監査役会を2回、移行後に監査等委員会を7回開催しており、個々の監査役および監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

・ 監査等委員会設置会社移行前

(2021年4月1日から第18回定時株主総会(2021年6月25日)終結の時まで)

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	長谷川 寛	2回	2回
社外監査役	辻川 正人	2回	2回
社外監査役	樋口 真人	2回	2回

・ 監査等委員会設置会社移行後

(第18回定時株主総会(2021年6月25日)終結の時から2022年3月31日まで)

役職	氏名	開催回数	出席回数
取締役(監査等委員)	太田 英美	7回	7回
取締役(監査等委員)	辻川 正人	7回	7回
取締役(監査等委員)	樋口 真人	7回	7回

監査等委員会は、監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人報酬に対する同意の可否、会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書案等の審議を行いました。また、子会社を含めたガバナンスの状況、コンプライアンス並びに内部統制システムの運用状況、働き方改革への取組状況、事業計画進捗状況などを監査しました。

c. 監査等委員の主な活動

- ・ 取締役会に出席し、議事運営・決議内容を監査し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言を行っております。
- ・ 当社の代表取締役および子会社の代表取締役等との会談を半期ごとに開催し、監査所見に基づく提言・意見交換を行っております。
- ・ 年2回開催されるコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見表明を行っております。
- ・ 会計監査人から会計監査(四半期レビューを含む)および内部統制監査の実施状況の報告を受け、会計監査人による子会社の架設工事現場の往査に立ち会い、会計監査の相当性のチェックを行っております。
- ・ 子会社の工場の視察を行い、関係者から説明や報告を受けるなどして業態把握を行い、業務が適正かつ効率的に運営されていることを確認しております。

内部監査の状況

当社は、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する監査室(3名)を設置しております。当社の監査室は、監査等委員および主要事業子会社の監査役ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的実施し、結果を取締役会および監査等委員などに適宜報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

辻村 茂樹

太田 裕士

石川 裕樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に求められる専門性、独立性および適切性ならびに品質管理体制を具備しており、また当社グループが展開する事業分野への理解度等を勘案した結果、当社グループの会計監査人として適任と判断し、選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、この基準に基づいて会計年度ごとに評価を実施し、会計監査人の選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	37,000	-	37,000	-
計	45,000	-	45,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積書をもとに、監査計画(監査内容、監査人数等)の内容を検討し、監査等委員会の同意を得て監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2021年6月25日付の第18回定時株主総会で監査等委員会設置会社への移行を付議し、決議されました。また、同株主総会で役員報酬の総額について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年間報酬総額の上限を年額120百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、年額のうち社外取締役分は12百万円とする。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。そのうち1名は無報酬。）、監査等委員である取締役年間報酬総額の上限を年額48百万円（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議されました。併せて、同日の取締役会で取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。

当社の取締役の報酬等の額の決定方法は、毎年定時株主総会後の取締役会において、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮して取締役会に諮っております。その決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長青田重利であり、会社の業績や経営内容、経済情勢、また各取締役の担当職務、業績、貢献度等を勘案して決定する権限を有しております。今後、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定する予定であります。

なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	12,012	12,012	-	-	-	5
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	19,200	19,200	-	-	-	4

- (注) 1. 当社は、2021年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 上記には、2021年6月25日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおりません。
 3. 取締役の対象となる役員の員数は、無報酬の取締役1名を除いております。
 4. 当事業年度において、取締役が子会社から役員として受けた報酬等の総額は138,546千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の時価の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社グループでは、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針であり、政策保有目的の株式のみ保有しております。

宮地エンジニアリング(株)における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、当社と保有先との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しております。保有株式につきましては、年度毎、株式保有先毎に業績・株価・配当・成長性など多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しております。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話などを踏まえうえで縮減することとしております。

また、政策保有株式に係る議決権の行使については、当社グループと個々の投資先企業の持続的成長に資するか否かの視点に立って、議案毎の賛否を判断することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	23	167,137
非上場株式以外の株式	18	4,889,020

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	12,532

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ショーボンドホールディングス(株)	345,400	345,400	同社グループは建造物の総合メンテナンスを行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)3
	1,840,982	1,647,558		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	1,155,560	同社子会社の(株)三菱UFJ銀行から資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)4
	878,572	683,744		
住友不動産(株)	102,000	102,000	同社グループはビルや不動産開発、建築土木工事を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	345,678	398,412		
(株)大林組	264,870	264,870	当社グループの顧客であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	238,383	268,843		
東海旅客鉄道(株)	14,200	14,200	当社グループの顧客であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	226,703	235,010		
日本製鉄(株)	102,000	102,000	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	221,442	192,423		
(株)八十二銀行	525,577	525,577	資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	213,909	211,807		
戸田建設(株)	275,968	275,968	当社グループの顧客であり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	204,492	223,810		
東京海上ホールディングス(株)	25,000	25,000	同社グループは保険・金融事業を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)5
	178,200	131,625		
(株)千葉銀行	237,699	237,699	資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	172,331	172,331		
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	61,150	同社グループから橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)6
	105,361	83,347		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	23,179	同社子会社の(株)三井住友銀行から資金の借入を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無(注)7
	90,560	92,878		
(株)駒井ハルテック	36,788	36,788	橋梁事業において協力関係にあり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	79,977	80,896		
日鉄物産(株)	6,400	6,400	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	33,984	25,952		
(株)I H I	9,157	9,157	同社グループと橋梁事業において協力関係にあり、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	無
	27,013	20,557		
三菱重工業(株)	5,100	5,100	当社グループのエム・エムブリッジ(株)に共同で出資をしており、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	20,502	17,589		
岡谷鋼機(株)	1,000	1,000	橋梁の主要材料である鉄鋼製品の供給を受けており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。	有
	9,740	9,110		
双日(株)	589	2,947	事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 株式数が減少した理由は株式併合によるものであります。	無
	1,188	919		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	8,116	同社子会社の(株)みずほ銀行と預金取引や内国為替取引を行っており、良好な関係の維持、強化を図るため保有しております。	無
	-	12,977		

(注)1. 当社グループは、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であり、保有の合理性を検証した方法については次のとおりであります。

当社グループは、年度毎、株式保有先毎に業績・株価・配当・成長性など多角的に検証しております。2022年3月31日を基準日とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも十分な保有意義を有していることを確認しております。

- 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- ショーボンドホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるショーボンド建設(株)は当社株式を保有しております。
- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- 東京海上ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である東京海上日動火災保険(株)は当社株式を保有しております。

6. ジェイエフイーホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるJ F E スチール(株)およびJ F E 鋼材(株)は当社株式を保有しております。
7. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

提出会社における株式の保有状況

株式の保有が子会社株式のみであるため、記載事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,516,686	15,979,022
受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	1,223,772,469
未成工事支出金	7,752,875	7,191,928
材料貯蔵品	38,358	35,160
その他	1,067,866	2,077,989
流動資産合計	41,219,731	42,056,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,977,755,479	5,96,957,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,554,153	4,773,287
建物・構築物(純額)	5,972,201,326	5,92,184,209
機械・運搬具	12,059,720	11,916,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,470,177	9,465,886
機械・運搬具(純額)	2,589,542	2,451,025
工具器具・備品	1,213,483	1,177,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	967,636	952,550
工具器具・備品(純額)	245,846	225,252
土地	4,597,598,943	4,597,671,518
リース資産	672,577	672,068
減価償却累計額	420,459	477,143
リース資産(純額)	252,117	194,925
建設仮勘定	26,890	29,148
有形固定資産合計	12,914,667	12,756,079
無形固定資産	305,924	336,694
投資その他の資産		
投資有価証券	54,979,431	55,358,657
関係会社株式	52,000	52,000
繰延税金資産	843,965	872,734
その他	452,228	412,654
貸倒引当金	29,690	29,690
投資その他の資産合計	6,297,936	6,666,356
固定資産合計	19,518,528	19,759,130
資産合計	60,738,259	61,815,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,526,988	9,810,492
短期借入金	5,825,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	530,000
未払金	1,233,784	161,508
未払法人税等	1,022,607	1,094,604
未成工事受入金	3,322,654	32,933,936
完成工事補償引当金	584,926	598,877
工事損失引当金	71,859,700	71,868,400
賞与引当金	748,778	791,407
その他	857,095	590,978
流動負債合計	20,656,534	18,150,204
固定負債		
長期借入金	530,000	-
リース債務	205,012	141,671
再評価に係る繰延税金負債	41,639,718	41,639,718
役員退職慰労引当金	141,300	212,723
退職給付に係る負債	2,781,210	2,579,079
その他	8,041	1,200
固定負債合計	5,075,284	4,574,392
負債合計	25,731,818	22,724,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	18,720,714	21,582,519
自己株式	230,586	231,226
株主資本合計	25,236,334	28,097,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,106	2,100,168
土地再評価差額金	43,240,566	43,240,566
退職給付に係る調整累計額	160,806	57,873
その他の包括利益累計額合計	4,910,866	5,282,861
非支配株主持分	4,859,240	5,710,741
純資産合計	35,006,440	39,091,103
負債純資産合計	60,738,259	61,815,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	55,268,380	1 58,002,695
完成工事原価	3, 7 46,436,048	3, 7 48,760,837
完成工事総利益	8,832,332	9,241,858
販売費及び一般管理費	2, 3 3,331,082	2, 3 3,431,170
営業利益	5,501,249	5,810,687
営業外収益		
受取利息	1,585	1,565
受取配当金	133,227	156,696
受取賃貸料	25,322	22,455
スクラップ売却益	6,200	18,476
その他	18,484	22,262
営業外収益合計	184,819	221,456
営業外費用		
支払利息	31,984	16,681
シンジケートローン手数料	90,000	-
前受金保証料	13,601	16,465
その他	2,763	6,623
営業外費用合計	138,350	39,770
経常利益	5,547,719	5,992,374
特別利益		
固定資産売却益	4 532	-
投資有価証券売却益	50,684	4,675
圧縮未決算特別勘定戻入額	915,858	-
補助金収入	177,147	-
受取保険金	313,369	-
その他	10,568	-
特別利益合計	1,468,160	4,675
特別損失		
固定資産売却損	5 472	5 21,888
固定資産除却損	6 60,505	6 10,905
固定資産圧縮損	982,187	-
その他	77,558	-
特別損失合計	1,120,724	32,794
税金等調整前当期純利益	5,895,155	5,964,255
法人税、住民税及び事業税	1,504,077	1,748,382
法人税等調整額	255,937	192,029
法人税等合計	1,248,139	1,556,353
当期純利益	4,647,016	4,407,902
非支配株主に帰属する当期純利益	838,360	1,001,645
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808,655	3,406,256

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,647,016	4,407,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647,865	269,061
退職給付に係る調整額	44,267	102,498
その他の包括利益合計	692,132	371,560
包括利益	5,339,148	4,779,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,504,239	3,778,251
非支配株主に係る包括利益	834,909	1,001,211

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	15,456,512	230,500	21,972,218
当期変動額					
剰余金の配当			544,454		544,454
親会社株主に帰属する当期純利益			3,808,655		3,808,655
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,264,201	85	3,264,115
当期末残高	3,000,000	3,746,206	18,720,714	230,586	25,236,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,183,241	3,240,566	234,489	4,189,318	4,172,173	30,333,710
当期変動額						
剰余金の配当						544,454
親会社株主に帰属する当期純利益						3,808,655
自己株式の取得						85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,865	-	73,682	721,548	687,066	1,408,614
当期変動額合計	647,865	-	73,682	721,548	687,066	4,672,730
当期末残高	1,831,106	3,240,566	160,806	4,910,866	4,859,240	35,006,440

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	18,720,714	230,586	25,236,334
当期変動額					
剰余金の配当			544,450		544,450
親会社株主に帰属する当期純利益			3,406,256		3,406,256
自己株式の取得				640	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,861,805	640	2,861,165
当期末残高	3,000,000	3,746,206	21,582,519	231,226	28,097,500

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,831,106	3,240,566	160,806	4,910,866	4,859,240	35,006,440
当期変動額						
剰余金の配当						544,450
親会社株主に帰属する当期純利益						3,406,256
自己株式の取得						640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,061	-	102,933	371,995	851,501	1,223,496
当期変動額合計	269,061	-	102,933	371,995	851,501	4,084,662
当期末残高	2,100,168	3,240,566	57,873	5,282,861	5,710,741	39,091,103

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,895,155	5,964,255
減価償却費	1,004,751	1,098,502
固定資産圧縮損	982,187	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,624	13,951
工事損失引当金の増減額(は減少)	379,200	8,700
賞与引当金の増減額(は減少)	86,713	42,628
災害損失引当金の増減額(は減少)	125,869	-
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	915,858	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,573	71,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,699	54,393
受取利息及び受取配当金	134,812	158,262
支払利息	31,984	16,681
補助金収入	177,147	-
受取保険金	313,369	-
固定資産除却損	60,505	10,905
投資有価証券売却損益(は益)	50,684	4,675
売上債権の増減額(は増加)	2,529,426	7,071,476
未成工事支出金の増減額(は増加)	91,124	560,946
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	42,274	3,197
その他の流動資産の増減額(は増加)	204,529	1,118,161
仕入債務の増減額(は減少)	4,705,994	1,314,413
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,676,113	388,717
その他の流動負債の増減額(は減少)	862,477	1,174,622
その他	5,799	67,036
小計	1,693,850	13,345,286
利息及び配当金の受取額	134,812	158,262
利息の支払額	32,097	16,693
法人税等の支払額	1,286,923	1,679,444
法人税等の還付額	93,939	108,037
補助金の受取額	177,147	-
保険金の受取額	313,369	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,098	11,915,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,596,063	1,030,502
有形固定資産の売却による収入	2,496	1,290
有形固定資産の除却による支出	33,265	42,834
無形固定資産の取得による支出	94,895	116,935
投資有価証券の売却による収入	143,172	12,532
貸付けによる支出	-	280
貸付金の回収による収入	4,188	966
敷金及び保証金の差入による支出	10,593	15,642
敷金及び保証金の回収による収入	19,121	9,237
ゴルフ会員権の売却による収入	550	550
その他	22,113	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,587,402	1,185,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	2,500,000
リース債務の返済による支出	77,855	75,286
自己株式の取得による支出	85	640
配当金の支払額	541,776	542,297
非支配株主への配当金の支払額	121,879	149,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741,596	3,267,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,234,900	7,462,336
現金及び現金同等物の期首残高	11,751,586	8,516,686
現金及び現金同等物の期末残高	8,516,686	15,979,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

エム・エムブリッジ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・ジー・コーポレーション

エム・ケイ・エンジ(株)

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・ジー・コーポレーション、エム・ケイ・エンジ(株)、エム・ケイ・ワークス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ハ 工事損失引当金
当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
 - ニ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - 工事契約に関する完成工事高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり充足される工事契約において計上される売上高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり充足される工事契約において計上される売上高	53,309,355千円	57,249,522千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される工事契約については、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて売上を計上しております。工事収益総額については工事の進行途上において顧客との間で新たな合意によって工事契約の変更が行われる傾向にあり、その変更金額が適時に確定しない場合には、新たな合意内容に基づき工事収益総額を見積っております。また、工事原価総額についても顧客の指示に基づき、工事に関する基本的な仕様や作業内容ごとに個別に見積っており、工事の状況に変更があった場合には適時に見直しております。翌連結会計年度において追加の原価の発生や契約金額の変更等があり、見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	1,859,700千円	1,868,400千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事損失引当金の計上基準は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。工事案件ごとの最新の工事収益総額及び工事原価総額の見積りに基づき、工事損失の発生が見込まれる場合に引当金を計上しております。また、各工事の進捗状況に伴い、顧客との合意や工事状況の変更に応じて個別に見積りを見直しております。翌連結会計年度において追加の原価の発生や契約金額の変更等があり、見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 完成工事補償引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事補償引当金	584,926千円	598,877千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事補償引当金の計上基準は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。翌連結会計年度において瑕疵担保等の責任割合や費用が見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	843,965千円	872,734千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等の解消時期及び金額を見積り、各期における実効税率を乗じて計上しております。これらは将来の不確実な経済情勢の影響を受ける可能性があり、将来減算一時差異等の解消の時期及び金額が見積りと異なった場合、また、実効税率が変更された場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来まで工事契約に関する完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期末残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとに内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた78,030千円は、「固定資産売却損」472千円、「その他」77,558千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(2022年3月31日)

受取手形・完成工事未収入金等	6,441,392千円
----------------	-------------

- 2 受取手形・完成工事未収入金等のうち、契約資産の金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(2022年3月31日)

受取手形・完成工事未収入金等	17,331,077千円
----------------	--------------

- 3 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(2022年3月31日)

未成工事受入金	2,933,936千円
---------	-------------

- 4 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 2000年3月31日

前連結会計年度
(2021年3月31日)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	999,282千円	1,111,839千円
--------------------------------------	-----------	-------------

- 5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産

前連結会計年度
(2021年3月31日)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

建物・構築物	157,522千円	148,224千円
土地	6,641,515	6,641,515
投資有価証券	2,804,261	3,084,839
合計	9,603,299	9,874,580

上記に対する債務

前連結会計年度
(2021年3月31日)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

短期借入金	2,470,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
長期借入金	300,000	-
合計	2,770,000	300,000

6 保証債務
従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っています。
債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	4,213千円	3,635千円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	86,749千円	40,401千円

8 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	-
差引額	3,000,000	5,000,000

9 固定資産の圧縮記帳
補助金及び保険金の受取により取得価額から直接減額した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	889,181千円	889,181千円
土地	177,147千円	177,147千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料諸手当及び賞与	1,312,712千円	1,397,419千円
旅費交通費	145,500	151,129
退職給付費用	91,802	110,753

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	211,430千円	160,458千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具器具・備品	532千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械・運搬具	472千円	21,888千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	2,415千円	6,325千円
機械・運搬具	3,724	2,322
工具器具・備品	3,560	806
長期前払費用	-	156
撤去費用	50,805	1,294
計	60,505	10,905

7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	379,200千円	8,700千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	906,088千円	391,806千円
組替調整額	50,684	4,724
税効果調整前	855,404	387,082
税効果額	207,539	118,020
その他有価証券評価差額金	647,865	269,061
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,465	103,048
組替調整額	57,084	44,689
税効果調整前	40,618	147,738
税効果額	3,648	45,239
退職給付に係る調整額	44,267	102,498
その他の包括利益合計	692,132	371,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,919	-	-	6,919
合計	6,919	-	-	6,919
自己株式				
普通株式(注)	113	0	-	113
合計	113	0	-	113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,454	80	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,450	利益剰余金	80	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,919	-	-	6,919
合計	6,919	-	-	6,919
自己株式				
普通株式（注）	113	0	-	114
合計	113	0	-	114

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	544,450	80	2021年3月31日	2021年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	952,758	利益剰余金	140	2022年3月31日	2022年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金預金勘定	8,516,686千円	15,979,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,516,686	15,979,022

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備及び鋼構造物事業における生産設備（機械・運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達は、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的の債券及び株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の債券及び株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、短期間で決済されます。また、借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われま。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	30,843,945	-
(2) 投資有価証券	4,809,794	4,809,712	82
資産計	35,653,739	35,653,657	82
(1) 支払手形・工事未払金等	8,526,988	8,526,988	-
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(3) 長期借入金	300,000	299,776	223
負債計	11,326,988	11,326,764	223

(*1) 「現金預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	169,637

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	23,772,469	23,772,469	-
(2) 投資有価証券	5,189,020	5,188,874	145
資産計	28,961,489	28,961,343	145
(1) 支払手形・工事未払金等	9,810,492	9,810,492	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	-
負債計	10,110,492	10,110,492	-

(*1) 「現金預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	169,637

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,516,686	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	300,000	-
合計	39,360,631	-	300,000	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	15,979,022	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	23,772,469	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	300,000	-
合計	39,751,491	-	300,000	-

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	-	-	-	-
合計	2,500,000	300,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期 借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,889,020	-	-	4,889,020
資産計	4,889,020	-	-	4,889,020

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	299,854	-	299,854
受取手形・完成工事未収入金等	-	23,772,469	-	23,772,469
資産計	-	24,072,323	-	24,072,323
支払手形・工事未払金等	-	9,810,492	-	9,810,492
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000	-	300,000
負債計	-	10,110,492	-	10,110,492

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております

支払手形・工事未払金等、並びに1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,028	28
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,028	28
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250,000	249,890	110
	(3) その他	-	-	-
	小計	250,000	249,890	110
合計		300,000	299,918	82

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,002	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,002	2
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250,000	249,852	147
	(3) その他	-	-	-
	小計	250,000	249,852	147
合計		300,000	299,854	145

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,297,986	1,542,019	2,755,966
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,297,986	1,542,019	2,755,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,807	307,213	95,405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,807	307,213	95,405
	合計	4,509,794	1,849,233	2,660,560

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,595,133	1,453,706	3,141,426
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,595,133	1,453,706	3,141,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	293,886	387,670	93,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	293,886	387,670	93,783
	合計	4,889,020	1,841,376	3,047,643

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	143,172	50,684	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143,172	50,684	-

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,532	4,675	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,532	4,675	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、職級と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、職級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,186,617千円	5,419,509千円
勤務費用	309,255	342,535
利息費用	25,638	24,329
数理計算上の差異の発生額	106,988	127,869
退職給付の支払額	208,991	281,233
退職給付債務の期末残高	5,419,509	5,377,271

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,317,088千円	2,638,298千円
期待運用収益	41,707	47,489
数理計算上の差異の発生額	90,522	31,464
事業主からの拠出額	310,461	314,578
退職給付の支払額	121,481	170,709
年金資産の期末残高	2,638,298	2,798,192

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,695,559千円	3,635,154千円
年金資産	2,638,298	2,798,192
	1,057,260	836,962
非積立型制度の退職給付債務	1,723,949	1,742,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,781,210	2,579,079
退職給付に係る負債	2,781,210	2,579,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,781,210	2,579,079

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	309,255千円	342,535千円
利息費用	25,638	24,329
期待運用収益	41,707	47,489
数理計算上の差異の費用処理額	69,661	75,833
過去勤務費用の費用処理額	12,577	12,577
確定給付制度に係る退職給付費用	350,271	382,631

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
過去勤務費用	12,577千円	12,577千円
数理計算上の差異	53,196	178,882
合 計	40,618	166,304

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	37,733千円	25,155千円
未認識数理計算上の差異	311,707	151,391
合 計	273,974	126,235

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	41%	43%
債券	38	39
株式	13	10
合同運用口	8	8
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.3～0.5%	0.4～0.7%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	228,800千円	241,814千円
未払事業税	69,626	71,603
工事損失引当金	567,065	574,334
完成工事補償引当金	179,046	183,304
退職給付に係る負債	850,194	788,273
税務上の繰越欠損金 (注) 2	74,672	-
役員退職慰労引当金	43,226	65,098
貸倒引当金	9,091	9,091
ゴルフ会員権評価損	8,347	8,347
投資有価証券評価損	22,213	22,213
土地評価差額	139,050	139,050
減損損失	144,124	143,129
連結会社間の未実現損益消去	42,943	42,943
その他	100,754	94,704
繰延税金資産小計	2,479,156	2,383,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	1,559	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	784,135	547,468
評価性引当額小計 (注) 1	785,695	547,468
繰延税金資産合計	1,693,461	1,836,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	829,454	947,475
関係会社株式売却益	16,229	16,229
その他	3,812	-
繰延税金負債合計	849,495	963,704
繰延税金資産 (負債) の純額	843,965	872,734
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価	1,639,718	1,639,718

(注) 1. 評価性引当額が238,227千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、将来減算一時差異に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	73,112	1,559	-	74,672
評価性引当額	-	-	-	-	1,559	-	1,559
繰延税金資産	-	-	-	73,112	-	-	(2) 73,112

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号) を基に将来の一時差異等のスケジュールリングを行った結果、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み額等により回収可能性があると判断いたしました。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.9	0.9
評価性引当額	9.2	4.0
税額控除	0.6	0.4
繰越欠損金	0.8	1.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	26.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ			
一時点で移転される財	488,003	262,203	-	-	750,207
一定の期間にわたり移転される財	32,806,462	24,559,538	1,866	116,479	57,251,388
顧客との契約から生じる収益	33,294,466	24,821,742	1,866	116,479	58,001,595
その他の収益	-	-	1,100	-	1,100
外部顧客への売上高	33,294,466	24,821,742	2,966	116,479	58,002,695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,084,607千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,441,392
契約資産(期首残高)	17,759,338
契約資産(期末残高)	17,331,077
契約負債(期首残高)	3,322,654
契約負債(期末残高)	2,933,936

契約資産は、工事契約において、進捗度に応じて認識した収益にかかる完成工事未収入金であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、工事契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,233,839千円あります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、94,286,991千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から8年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	35,202,215	19,950,490	3,938	55,156,643	111,737	55,268,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622,791	-	665,491	1,288,282	1,288,282	-
計	35,825,006	19,950,490	669,429	56,444,926	1,176,545	55,268,380
セグメント利益	3,902,838	1,631,767	540,803	6,075,409	574,159	5,501,249
セグメント資産	42,440,003	18,831,632	9,586,051	70,857,686	10,119,427	60,738,259
セグメント負債	17,112,595	8,836,827	20,538	25,969,961	238,143	25,731,818
その他の項目						
減価償却費	891,642	114,939	64	1,006,645	1,894	1,004,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,358,459	424,677	-	2,783,137	-	2,783,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額12,581千円、セグメント間取引消去458,114千円及び全社費用 128,626千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	33,294,466	24,821,742	2,966	58,119,174	116,479	58,002,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825,100	-	838,840	1,663,940	1,663,940	-
計	34,119,566	24,821,742	841,806	59,783,115	1,780,419	58,002,695
セグメント利益	3,263,836	2,543,429	694,954	6,502,220	691,532	5,810,687
セグメント資産	40,350,276	21,897,072	9,739,728	71,987,077	10,171,376	61,815,700
セグメント負債	12,920,598	10,175,879	25,573	23,122,051	397,453	22,724,597
その他の項目						
減価償却費	967,950	130,488	64	1,098,502	-	1,098,502
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	747,431	255,887	-	1,003,319	-	1,003,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額 12,453千円、セグメント間取引消去 532,227千円及び全社費用 146,851千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,369,729	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	9,152,684	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	6,715,144	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	21,359,173	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	7,029,871	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,429.74円	4,904.97円
1株当たり当期純利益	559.63円	500.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,808,655	3,406,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	3,808,655	3,406,256
期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,006,440	39,091,103
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,859,240	5,710,741
(うち非支配株主持分(千円))	(4,859,240)	(5,710,741)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,147,200	33,380,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,088	75,495	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,012	141,671	-	2023年～2027年
その他有利子負債				
未払金	5,122	3,841	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,841	-	-	-
計	3,088,064	521,009	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 未払金及び長期未払金の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で未払金及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

なお、未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	71,529	58,789	6,360	3,654

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,729,539	26,318,106	42,770,848	58,002,695
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	1,383,159	2,822,036	4,799,737	5,964,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	677,510	1,539,816	2,606,345	3,406,256
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	99.55	226.26	382.97	500.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	99.55	126.71	156.72	117.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	86,451	294,242
売掛金	31,174	49,451
前払費用	1,985	2,041
未収入金	108,037	136,964
関係会社預け金	100,000	-
その他	1,811	469
流動資産合計	329,461	483,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	302	238
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	328	264
投資その他の資産		
関係会社株式	9,252,985	9,252,985
繰延税金資産	205	279
その他	3,070	3,027
投資その他の資産合計	9,256,261	9,256,293
固定資産合計	9,256,590	9,256,557
資産合計	9,586,051	9,739,728
負債の部		
流動負債		
未払金	18,439	24,446
その他	1,468	496
流動負債合計	19,908	24,943
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	20,538	25,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,815	3,498,815
資本剰余金合計	6,096,763	6,096,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	805,371	954,653
利益剰余金合計	805,371	954,653
自己株式	336,621	337,262
株主資本合計	9,565,512	9,714,154
純資産合計	9,565,512	9,714,154
負債純資産合計	9,586,051	9,739,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
受取配当金	1 539,229	1 686,920
経営指導料	1 130,200	1 154,886
売上高合計	669,429	841,806
売上総利益	669,429	841,806
販売費及び一般管理費	2 128,626	2 146,851
営業利益	540,803	694,954
営業外収益		
受取利息	1 168	1 317
未払配当金除斥益	1,424	1,345
その他	159	81
営業外収益合計	1,752	1,744
営業外費用		
その他	133	222
営業外費用合計	133	222
経常利益	542,422	696,476
税引前当期純利益	542,422	696,476
法人税、住民税及び事業税	1,860	2,817
法人税等調整額	60	74
法人税等合計	1,921	2,743
当期純利益	540,501	693,732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	809,324	336,536	9,569,550	9,569,550
当期変動額								
剰余金の配当					544,454		544,454	544,454
当期純利益					540,501		540,501	540,501
自己株式の取得						85	85	85
当期変動額合計	-	-	-	-	3,952	85	4,037	4,037
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	805,371	336,621	9,565,512	9,565,512

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	805,371	336,621	9,565,512	9,565,512
当期変動額								
剰余金の配当					544,450		544,450	544,450
当期純利益					693,732		693,732	693,732
自己株式の取得						640	640	640
当期変動額合計	-	-	-	-	149,281	640	148,641	148,641
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,815	6,096,763	954,653	337,262	9,714,154	9,714,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具器具・備品	5年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの受取配当金及び経営指導料であります。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

経営指導料については、子会社に対し、経営・企画等の指導・助言等を行うことを履行義務としており、当該履行義務は、継続的な役務提供によって充足されるため、時の経過に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	32,346千円	49,451千円
短期金銭債務	8,020	11,053

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	539,229千円	686,920千円
経営指導料	130,200	154,886
営業取引以外の取引による取引高	167	316

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与諸手当及び賞与	44,202千円	57,428千円
役員報酬	36,984	32,412
報酬料・手数料	24,113	30,806

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	9,252,985
関連会社株式	-

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	9,252,985
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	73千円	180千円
関係会社株式評価損	3,224,586	3,224,586
役員退職慰労引当金	192	192
税務上の繰越欠損金	1,559	-
その他	567	547
繰延税金資産小計	3,226,980	3,225,507
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,559	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,225,214	3,225,227
評価性引当額小計	3,226,774	3,225,227
繰延税金資産合計	205	279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	30.2
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	0.0	0.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	0.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	302	-	-	64	238	2,470
	工具器具・備品	26	-	-	-	26	502
	計	328	-	-	64	264	2,973

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	630	-	-	630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月8日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 裕士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、宮地エンジニアリンググループ株式会社は工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、工事進捗度を合理的に測定できる場合には当該進捗度に応じて、完成工事高を計上している。</p> <p>宮地エンジニアリンググループ株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表における完成工事高は58,002,695千円計上されており、うち進捗度に応じて計上された当連結会計年度の完成工事高は57,249,522千円であり、98%を占めている。</p> <p>完成工事高の計上にあたっては、工事原価総額を基礎として期末までの既発生原価に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。</p> <p>特に工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りの確度により連結財務諸表全体に及ぼす影響が大きくなるが、以下の事項については、不確実性が高い状況にある。</p> <p>工事収益総額の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の進行途上において当事者間の新たな合意によって工事契約の変更が行われる傾向にあり、変更金額が適時に確定しない場合、工事収益総額を見積ることとなり、発注者との最終的な合意まで不確実性を伴う。 <p>工事原価総額の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事に関する基本的な仕様や作業内容は顧客の指図に基づいて行われるため、個々の工事契約内容は個別性が強い。また、工事契約期間が長期にわたるため、工事の進捗過程において状況の変化が生じることや、当初は予期しえなかった新たな事象が判明することがあり、工事の進行途上において工事契約の変更が行われる傾向がある。さらに、資材及び外注費等の市況の変動等により工事原価総額の見直しが必要となる場合がある。 <p>上記より、工事原価総額の見積りは複雑であり、また、不確実性を伴う。</p> <p>当監査法人は当連結会計年度末時点の工事契約における工事収益総額及び工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における収益認識の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事収益総額及び工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・工事収益総額について、一定の基準により抽出した工事案件に係る契約金額に対して確認状を顧客に送付・回収し、工事収益総額と照合した。 ・一定の基準により抽出した工事案件に係る工事収益総額のうち、未確定の部分については、顧客からの作業指示書等を閲覧し、見積りの妥当性を検討した。 ・工事原価総額の見積りについて、一定の基準により抽出した工事案件について収支管理部署の責任者への質問、工事原価見積りの資料との照合及び関連資料の閲覧を行い、見積りの合理性を検討した。 ・工事収益総額及び工事原価総額の見積りに関しては、事後的に、当該見積りと最終的に確定した契約金額及び総原価とを比較し、見積りの精度について検討した。 ・現場所長に対して工事収益総額及び工事原価総額に含まれる見積り項目に対する質問を実施するとともに、工程表と工事現場の進捗度の整合性を確かめるために、期末日付近で現場視察を実施した。

工事損失引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(3)重要な引当金の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、宮地エンジニアリンググループ株式会社は、当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日後の工事損失見積額を計上している。</p> <p>宮地エンジニアリンググループ株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表における工事損失引当金残高は1,868,400千円である。</p> <p>将来の工事損失の見積りについては、工事案件ごとの工事収益総額と工事原価総額に基づいて計上されるが、工事収益総額及び工事原価総額はそれぞれ顧客との合意状況や工事状況により個別に見積っている。</p> <p>当監査法人は、工事損失引当金の計上額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事損失引当金の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事損失引当金の計上の前提となる工事収益総額及び工事原価総額の見積り及び工事損失引当金の計上に関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・工事案件ごとの損益管理資料と工事損失引当金一覧を照合し、損失が見込まれる工事案件の網羅性を検討した。 ・工事収益総額及び工事原価総額の見積りの変更が発生した工事案件について、収支管理部署の責任者に質問するとともに関連資料を閲覧し、見積変更の妥当性を検討した。 ・工事が完成した工事案件について、見積りと最終的に確定した契約金額及び総原価とを比較し、見積りの精度について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、宮地エンジニアリンググループ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 裕士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。